



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 ダイキン工業株式会社

コード番号 6367

URL <http://www.daikin.co.jp>

代表者 (役職名)取締役社長兼CEO (氏名)十河 政則

問合せ先責任者 (役職名)コーポレートコミュニケーション室長 (氏名)細見 基志 (TEL) 06(6373)4320

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	586,637	9.6	74,429	4.6	74,981	6.4	50,994	3.8
29年3月期第1四半期	535,467	1.1	71,165	17.4	70,461	14.5	49,143	32.2

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 82,582百万円 (-%) 29年3月期第1四半期 △60,807百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	174.41	174.30
29年3月期第1四半期	168.26	168.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,464,342	1,198,139	47.6
29年3月期	2,356,148	1,135,609	47.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期1,172,335百万円 29年3月期1,111,636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,130,000	8.2	143,000	1.9	143,000	2.3	97,000	0.6	331.77
通期	2,190,000	7.1	243,000	5.3	242,000	4.8	160,000	3.9	547.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期1Q	293,113,973株	29年3月期	293,113,973株
30年3月期1Q	709,678株	29年3月期	739,660株
30年3月期1Q	292,387,554株	29年3月期1Q	292,059,586株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成29年8月8日（火）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会（テレフォンカンファレンス）を開催する予定です。当日の説明資料については、決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(四半期連結損益計算書)	
第1四半期連結累計期間	7
(四半期連結包括利益計算書)	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～6月30日）の世界経済は、米国では堅調な個人消費や設備投資が景気を牽引しました。欧州経済は緩やかな回復基調にあるものの、地政学リスクなどの景気下押し要因が残存しています。中国経済は緩やかな減速基調となりました。新興国経済は全体として持ち直しの動きがみられますが、金融市場・為替の動揺による景気下振れリスクが残ります。わが国経済は、一部に弱さもみられますが、企業収益の改善、輸出の持ち直しを背景に緩やかな回復基調が続きました。

このような事業環境のもと、当社グループは、2020年度を目標年度とする戦略経営計画“FUSION20（フュージョン・トゥエンティ）”の2年目を迎え、売上高・利益のさらなる拡大に全社をあげて取り組んでいます。特に世界各地での空調主要製品の拡販や化学事業での販売拡大、コストダウンの徹底に努めました。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は5,866億37百万円（前年同期比9.6%増）となりました。利益面では、営業利益は744億29百万円（前年同期比4.6%増）、経常利益は749億81百万円（前年同期比6.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、509億94百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりです。

① 空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前年同期比8.9%増の5,354億35百万円となりました。営業利益は、前年同期比1.2%増の693億68百万円となりました。

国内業務用空調機器の業界需要は、設備投資と建築着工の回復傾向により、前年同期を上回りました。当社グループも、店舗・オフィス用エアコン『FIVE STAR ZEAS（ファイブスタージラス）』および『Eco-ZEAS（エコジラス）』を中心に需要を取り込み、売上高は前年同期を上回りました。

国内住宅用空調機器の業界需要は、6月は猛暑であった前期を下回りましたが、4月・5月は天候に恵まれたことにより、第1四半期では前年同期を上回りました。当社グループも、省エネ・高付加価値商品『うるさら7（セブン）』のブランド力を活かし、高級・中級価格帯の機種を中心に販売拡大に取り組み、前年同期を上回る売上高となりました。

欧州では、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。住宅用空調機器では、4月から需要が活況であった前期に対して、当期は天候不順と流通在庫の影響もあり需要の立ち上がり時期が6月にずれこみ、売上高は前年同期を下回りました。一方、業務用空調機器では、各国での販売店訪問の強化や物件のフォローアップの強化により、売上高は前年同期を上回りました。また、ヒートポンプ式温水暖房機器でも、欧州各国で売上高を伸ばしました。

中東・アフリカでは、原油価格低迷の長期化や地政学リスクの高まりにより、特に政府系大型プロジェクトの減少・遅延の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。トルコでも、政情不安とそれに起因する国外からの投資の減少で市場の停滞が続きましたが、中小物件を中心とした受注活動を強化し、現地通貨での売上高は、前年同期を大きく上回りました。

中国では、経済成長が安定期に入中、当社グループは、引き続き堅調な個人消費および民間需要を取り込むために、小売・街売をさらに強化し、住宅用市場での販売拡大に加えて、業務用市場でも販売を拡大し、全地域・全製品で売上高は前年同期を上回りました。さらに原材料価格が上昇中、部品の内作化や生産性向上を軸としたコストダウンを推進し、営業利益も前年同期を上回りました。住宅用市場では、独自の専売店「プロショップ」を中心に当社グループの強みである提案力・工事力を活かし、顧客に様々な生活スタイルを提案する住宅用マルチエアコン「ニューライフマルチシリーズ」で中高級住宅市場を中心に販売を拡大しました。業務用市場では、主力の業務用マルチエアコン『VRV-X』のモデルチェンジにより省エネ性や設計自由度などの商品力をさらに高め、設計事務所へのPR・スペックインを強化し、ビルから一般店舗、新築から更新まで幅広く対象市場を広げ、売上高は前年同期を上回りました。大型ビル（アプライド）空調機器市場では、商品ラインナップの拡充、サービス事業の強化により、大型物件から中小物件まで幅広く営業活動を展開し、売上高は前年同期を上回りました。

アジア・オセアニアでは、東南アジアで天候不順の影響により、住宅用空調機器の売上高は前年同期を下回りましたが、業務用空調機器では販売店網の拡充等により売上高は前年同期を上回りました。インドでは販売店網の拡充等により、住宅用空調機器および業務用空調機器ともに売上高は前年同期を大きく上回りました。アジア・オセアニア地域全体の売上高は前年同期を上回りました。

米州では、堅調な需要に加えて販売戦略が奏功し、地域全体の売上高は前年同期を上回りました。住宅用空調機器は、販売網の拡大に取り組んだ結果、売上高は前年同期を上回りました。ライトコマース機器（中規模ビル向け業務用空調機器）は、ルート別の販売施策を展開し、売上高は前年同期を上回りました。アプライド分野は、前年同期を上回る需要水準の中、チラーおよびインバータルーフトップ等のアプライド機器の販売を拡大し、また、サービス事業も伸ばし、売上高は前年同期を上回りました。

船用事業は、海上コンテナ冷凍装置は前年同期より販売を伸ばしましたが、船用エアコンの需要減少により、売上高は前年同期を下回りました。

② 化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前年同期比18.4%増の414億41百万円となりました。営業利益は、前年同期比96.1%増の45億76百万円となりました。

フッ素樹脂は、米国市場でのLAN電線用途需要が減少したものの、国内・中国・米州を中心に半導体関連需要が堅調に推移し、売上高は前年同期を大きく上回りました。また、フッ素ゴムについては、世界各地で自動車関連分野の需要が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

化成品のうち、撥水撥油剤は、中国・アジア地域で新商品への切替えが進み始めたことにより、売上高は前年同期を上回りました。表面防汚コーティング剤は、中国での大手顧客向けの需要が減少した影響により、売上高は前年同期を大きく下回りました。半導体洗浄用途向けエッチャントは、関連需要が好調な国内・アジアでの販売が伸長し、売上高は前年同期を上回りました。化成品全体では売上高は前年同期を下回りました。

フルオロカーボンガスは、米州でのアフターサービス向けの販売が伸長したことに加え、国内および欧州での原材料高騰および需給逼迫に対応した価格改定により、ガス全体の売上高は前年同期を大きく上回りました。

③ その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前年同期比8.5%増の97億60百万円となりました。営業利益は、前年同期比76.5%増の4億82百万円となりました。

産業機械用油圧機器は、国内および米国市場が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。建機・車両用油圧機器は、国内および米国主要顧客向け販売が堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

特機部門では、納入時期の変動により、防衛省向け砲弾の売上高が前年同期を大きく下回りました。在宅酸素医療用機器の売上高も前年同期を下回りました。

電子システム事業では、IT投資が回復しつつある中、設計・開発分野向けデータベースシステムを中心に引き合いは進みましたが、売上高は前年同期を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、2兆4,643億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,081億93百万円増加しました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて893億48百万円増加の1兆2,492億33百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価変動等により、前連結会計年度末に比べて188億45百万円増加の1兆2,151億9百万円となりました。

負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて456億63百万円増加の1兆2,662億3百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の25.9%から26.1%となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加等により、前連結会計年度末に比べて625億30百万円増加の1兆1,981億39百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、法人税等の支払額の増加等により、前年同期に比べて353億18百万円収入が減少し、342億7百万円の収入となりました。投資活動では、連結子会社買収による支出の減少等により、前年同期に比べて202億39百万円支出が減少し、311億48百万円の支出となりました。財務活動では、短期借入金の減少等により、前年同期に比べて343億76百万円収入が減少し、131億90百万円の収入となりました。これらの結果に為替換算差額を加えた当第1四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の増減額は、前年同期に比べて121億39百万円減少し、210億63百万円のキャッシュの増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境の先行きは不透明ですが、戦略経営計画“FUSION20”の2018年度目標達成につながるべく、引き続き、グローバル各地域での販売拡大や、トータルコストダウンの推進などにより、原材料市況高騰によるマイナス影響を克服するとともに、戦略的投資を実行しながら、増収増益基調の維持と中長期のさらなる成長発展をめざしてまいります。

なお、平成30年3月期の業績見通しにつきましては、平成29年5月10日に公表した見通しから見直しを行っておりません。

<参考>平成30年3月期 連結業績予想

(単位：百万円)

	第2四半期(累計)	通 期
売上高	1,130,000	2,190,000
営業利益	143,000	243,000
経常利益	143,000	242,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	97,000	160,000

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	344,093	365,157
受取手形及び売掛金	369,061	413,366
商品及び製品	249,487	258,187
仕掛品	42,249	48,422
原材料及び貯蔵品	66,565	72,302
その他	96,642	100,823
貸倒引当金	△8,216	△9,026
流動資産合計	1,159,884	1,249,233
固定資産		
有形固定資産	424,527	428,722
無形固定資産		
のれん	330,876	326,348
その他	206,087	205,712
無形固定資産合計	536,963	532,060
投資その他の資産		
投資有価証券	185,251	206,084
その他	50,258	49,025
貸倒引当金	△735	△783
投資その他の資産合計	234,773	254,326
固定資産合計	1,196,264	1,215,109
資産合計	2,356,148	2,464,342
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	173,147	188,440
短期借入金	57,699	81,333
コマーシャル・ペーパー	-	23,455
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	67,177	74,648
未払法人税等	27,769	21,214
製品保証引当金	49,750	51,610
その他	241,132	237,530
流動負債合計	626,676	688,232
固定負債		
社債	110,000	110,000
長期借入金	353,292	333,696
退職給付に係る負債	11,939	12,121
その他	118,631	122,152
固定負債合計	593,863	577,970
負債合計	1,220,539	1,266,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	84,544	84,663
利益剰余金	837,968	868,496
自己株式	△3,160	△3,031
株主資本合計	1,004,385	1,035,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,041	66,229
繰延ヘッジ損益	△119	△245
為替換算調整勘定	61,037	77,859
退職給付に係る調整累計額	△6,707	△6,667
その他の包括利益累計額合計	107,251	137,175
新株予約権	1,079	1,029
非支配株主持分	22,893	24,773
純資産合計	1,135,609	1,198,139
負債純資産合計	2,356,148	2,464,342

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	535,467	586,637
売上原価	339,208	377,104
売上総利益	196,258	209,533
販売費及び一般管理費	125,093	135,104
営業利益	71,165	74,429
営業外収益		
受取利息	1,559	1,471
受取配当金	1,896	2,199
持分法による投資利益	-	58
その他	1,038	801
営業外収益合計	4,495	4,531
営業外費用		
支払利息	2,767	2,946
為替差損	1,654	326
その他	776	706
営業外費用合計	5,199	3,979
経常利益	70,461	74,981
特別利益		
土地売却益	4	32
投資有価証券売却益	-	0
関係会社株式売却益	48	-
特別利益合計	53	32
特別損失		
固定資産処分損	83	81
投資有価証券評価損	5	0
その他	0	-
特別損失合計	88	81
税金等調整前四半期純利益	70,426	74,932
法人税等	19,696	22,522
四半期純利益	50,730	52,409
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,587	1,414
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,143	50,994

(四半期連結包括利益計算書)

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	50,730	52,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,726	13,187
繰延ヘッジ損益	56	△125
為替換算調整勘定	△98,992	17,324
退職給付に係る調整額	981	41
持分法適用会社に対する持分相当額	△856	△254
その他の包括利益合計	△111,537	30,173
四半期包括利益	△60,807	82,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△60,477	80,919
非支配株主に係る四半期包括利益	△329	1,663

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	70,426	74,932
減価償却費	14,228	16,107
のれん償却額	6,210	7,203
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,020	543
受取利息及び受取配当金	△3,456	△3,671
支払利息	2,767	2,946
持分法による投資損益(△は益)	85	△58
固定資産処分損益(△は益)	83	81
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	5	0
売上債権の増減額(△は増加)	△30,902	△36,298
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,512	△15,314
仕入債務の増減額(△は減少)	11,709	12,265
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△130	△72
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△142	△166
その他	12,844	△676
小計	81,237	57,820
利息及び配当金の受取額	3,587	4,213
利息の支払額	△3,002	△3,208
法人税等の支払額	△12,296	△24,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	69,526	34,207
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,382	△23,752
有形固定資産の売却による収入	401	1,277
投資有価証券の取得による支出	△33	△2,278
投資有価証券の売却による収入	-	0
関係会社株式の取得による支出	-	△108
関係会社出資金の取得による支出	-	△2,397
事業譲渡による収入	-	291
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△2,800
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△22,642	△495
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	705	-
その他	△1,436	△886
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,387	△31,148

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	92,351	45,850
長期借入れによる収入	3	-
長期借入金の返済による支出	△25,524	△11,739
配当金の支払額	△18,982	△20,466
非支配株主への配当金の支払額	△17	△53
非支配株主からの払込みによる収入	233	-
その他	△495	△399
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,567	13,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,502	4,812
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,203	21,063
現金及び現金同等物の期首残高	291,205	344,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	324,409	365,157

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

【税金費用の計算】

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	空調・冷凍機事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	491,458	35,014	526,473	8,993	535,467	—	535,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	74	3,441	3,516	144	3,660	△3,660	—
計	491,533	38,455	529,989	9,138	539,127	△3,660	535,467
セグメント利益	68,549	2,333	70,882	273	71,155	10	71,165

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	535,435	41,441	576,876	9,760	586,637	—	586,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	216	4,345	4,562	129	4,691	△4,691	—
計	535,651	45,787	581,439	9,889	591,329	△4,691	586,637
セグメント利益	69,368	4,576	73,944	482	74,426	2	74,429

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。